

令和4事業年度  
認可事業特別会計

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和4事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

令和4事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
<b>流 動 資 産</b>			1,221,243
現金及び預金			169,907
	普通預金	169,907	
未収特定健診等費用			1,026,620
未収事務費			24,459
過払特定健診等費用			215
その他の未収入金			41
	労働保険料精算金	41	
<b>固 定 資 産</b>			28,401
有形固定資産			30
工具器具備品			301
減価償却累計額			△ 271
無形固定資産			26,747
ソフトウェア			26,747
投資その他の資産			1,623
前払年金費用			1,623
資 産 合 計			1,249,644

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
<b>流動負債</b>		千円	千円
未払特定健診等費用			1,059,232
未払特定健診等費用			1,026,818
過請求特定健診等費用			215
未払金			16,657
未払費用			463
未払消費税等			9,425
預り金			254
仮受金			2,223
賞与引当金			3,173
<b>固定負債</b>			37,922
退職給付引当金			37,922
負債合計			1,097,154
差引正味財産			152,490

令和4事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1 現金及び預金		169,907	1 未払特定健診等費用		1,026,818
2 未収特定健診等費用		1,026,620	2 過請求特定健診等費用		215
3 未収事務費		24,459	3 未払金		16,657
4 過払特定健診等費用		215	4 未払費用		463
5 その他の未収入金		41	5 未払消費税等		9,425
流動資産合計		1,221,243	6 預り金		254
			7 仮受金		2,223
			8 賞与引当金		3,173
			流動負債合計		1,059,232
<b>II 固定資産</b>			<b>II 固定負債</b>		
1 有形固定資産			退職給付引当金		37,922
工具器具備品	301		固定負債合計		37,922
減価償却累計額	△ 271	30	負債合計		1,097,154
有形固定資産合計		30	(資本の部)		
2 無形固定資産			<b>利益剰余金</b>		
ソフトウェア		26,747	当期未処分利益		152,490
無形固定資産合計		26,747	利益剰余金合計		152,490
3 投資その他の資産			資本合計		152,490
前払年金費用		1,623			
投資その他の資産合計		1,623			
固定資産合計		28,401			
資産合計		1,249,644	負債・資本合計		1,249,644

令和4事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

(自 令和4年4月 1日)  
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		11,670,160	
2 事務費収入		252,910	11,923,070
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		11,670,160	
2 給 与 手 当		30,041	
3 賞 与		6,219	
4 賞与引当金繰入額		3,173	
5 退職給付費用		4,291	
6 法定福利費		6,260	
7 減価償却費		6,829	
8 その他の業務費用		166,853	11,893,829
業 務 利 益			29,241
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1	
2 延 滞 金 収 入		0	1
経 常 利 益			29,242
当 期 純 利 益			29,242
前 期 繰 越 利 益			123,247
当 期 未 処 分 利 益			152,490

令和4事業年度認可事業特別会計  
 特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和4年4月 1日)  
 (至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
特定健診等費用収入		11,686,907
事務費収入		257,767
その他の収入		0
特定健診等費用支出		△ 11,686,921
人件費の支出		△ 49,358
その他の業務支出		△ 196,880
小 計		11,514
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,515
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△ 35,303
定期預金の払戻による収入		35,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		11,515
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		158,391
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	169,907

令和4事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(令和5年6月26日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	152,490,404 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>152,490,404</u>

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和4年4月 1日） （至 令和5年3月31日）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金  (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和4年4月 1日） （至 令和5年3月31日）
3. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>事務費収入 事務費収入は健診等費用の決済代行事務及び健診機関から提出される健診等データの点検の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて健診等費用の決済代行事務及び健診等データの点検を行う履行義務を負っております。</p> <p>事務費収入は、健診等データの点検が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 注意事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	169,907 千円
現金及び現金同等物	169,907

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 67,780	千円
勤務費用	△ 3,320	
利息費用	△ 338	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 923	
退職給付の支払額	4,788	
期末における退職給付債務	△ 67,576	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	25,578	千円
期待運用収益	716	
事業主からの拠出額	548	
数理計算上の差異の当期発生額	43	
退職給付の支払額	△ 1,466	
期末における年金資産	25,419	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 27,157	千円
ロ. 年金資産	25,419	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 40,418	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 42,156	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,717	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	7,575	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 36,298	
チ. 前払年金費用	1,623	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 37,922	

#### 5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,057	千円
利息費用	338	
期待運用収益	△ 716	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 429	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,040	
退職給付費用	4,291	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

#### 6. 年金資産の主な内訳

債 券	57.0%
株 式	30.2%
その他	12.8%
合 計	100.0%

#### 7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### 8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

令和4事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知経由事業費勘定

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

令和4事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知經由事業費勘定財産目録

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産			千円
現金及び預金			52,738
	普通預金	52,738	52,738
			千円
資 産 合 計			52,738

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
<b>流動負債</b>			5,460
未払金			2,552
未払費用			77
未払消費税等			2,253
預り金			43
賞与引当金			533
<b>固定負債</b>			15,533
退職給付引当金			15,533
	<b>負債合計</b>		20,994
	<b>差引正味財産</b>		31,744

令和4事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知經由事業費勘定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		52,738	1 未払金		2,552
			2 未払費用		77
流動資産合計		52,738	3 未払消費税等		2,253
			4 預り金		43
			5 賞与引当金		533
			流動負債合計		5,460
			II 固定負債		
			退職給付引当金		15,533
			固定負債合計		15,533
			負債合計		20,994
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		31,744
			利益剰余金合計		31,744
			資本合計		31,744
資産合計		52,738	負債・資本合計		52,738

令和4事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知經由事業費勘定損益計算書

(自 令和4年4月 1日)  
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
事務委託費収入		35,525	35,525
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		5,450	
2 賞 与		981	
3 賞与引当金繰入額		533	
4 退職給付費用		890	
5 法定福利費		1,167	
6 通 信 費		1,113	
7 委 託 費		10,272	
8 その他の業務費用		1,841	22,251
業 務 利 益			13,273
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 利 益			13,273
当 期 純 利 益			13,273
前 期 繰 越 利 益			18,470
当 期 未 処 分 利 益			31,744

令和4事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知経由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和4年4月 1日)  
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		35,525
人件費の支出		△ 7,980
その他の業務支出		△ 12,287
小 計		15,257
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 14,598
定期預金の払戻による収入		14,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		15,258
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,480
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	52,738

令和4事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知經由事業費勘定利益処分計算書

(令和5年6月26日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	31,744,047 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>31,744,047</u>

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和4年4月 1日 ） （ 至 令和5年3月31日 ）
<p>1. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
<p>2. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>事務委託費収入</p> <p>事務委託費収入は被扶養者情報の提供に対する対価であり、当基金は広域連合との契約に基づいて被扶養者情報の提供を行う履行義務を負っております。</p> <p>事務委託費収入は、被扶養者情報の提供が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和4年4月 1日） （至 令和5年3月31日）</div>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲  4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	52,738 千円
現金及び現金同等物	52,738

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 26,116	千円
勤務費用	△ 553	
利息費用	△ 130	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 952	
退職給付の支払額	244	
期末における退職給付債務	△ 27,508	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,855	千円
期待運用収益	275	
事業主からの拠出額	96	
数理計算上の差異の当期発生額	363	
退職給付の支払額	△ 244	
期末における年金資産	10,347	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 11,054	千円
ロ. 年金資産	10,347	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 16,453	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 17,160	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 812	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	2,439	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 15,533	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 15,533	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	506	千円
利息費用	130	
期待運用収益	△ 275	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 203	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	731	
退職給付費用	890	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	57.0%
株式	30.2%
その他	12.8%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

# 令和4事業年度認可事業特別会計

## 特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

## 令和4事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定財産目録

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
<b>流 動 資 産</b>			1,190,141
現金及び預金			1,179,144
	普通預金	1,179,144	
未収特別事業助成費返還金			10,477
未収延滞金			520
<b>固 定 資 産</b>			2,531,887
有形固定資産			300
工具器具備品			3,002
減価償却累計額			△ 2,702
無形固定資産			2,531,587
ソフトウェア			993,538
ソフトウェア仮勘定			1,538,049
<b>資 産 合 計</b>			<b>3,722,029</b>

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
<b>流動負債</b>		千円	千円
未払特別事業助成費返還金			1,190,141
未 払 金			12,497
その他の未払金			1,170,852
	高齢者医療運営円滑化等 補助金精算返納金	4,209	6,792
	医療施設運営費等 補助金精算返納金	2,583	
負債合計			1,190,141
差引正味財産			2,531,887

令和4事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
<b>I 流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
1 現金及び預金		1,179,144	1 未払特別事業 助成費返還金		12,497
2 未収特別事業 助成費返還金		10,477	2 未 払 金		1,170,852
3 未収延滞金		520	3 その他の未払金		6,792
流動資産合計		1,190,141	流動負債合計		1,190,141
<b>II 固定資産</b>			<b>負債合計</b>		1,190,141
1 有形固定資産			(資本の部)		
工具器具備品		3,002	<b>利益剰余金</b>		
減価償却累計額	△ 2,702	300	当期未処分利益		2,531,887
有形固定資産合計		300	利益剰余金合計		2,531,887
2 無形固定資産			<b>資本合計</b>		2,531,887
ソフトウェア		993,538			
ソフトウェア仮勘定		1,538,049			
無形固定資産合計		2,531,587			
固定資産合計		2,531,887			
<b>資産合計</b>		3,722,029	<b>負債・資本合計</b>		3,722,029

令和4事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 令和4年4月 1日)  
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
[経常損益の部]		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金収入		8,829	
2 高齢者医療運営円滑化 等補助金収入		1,113,853	
3 医療施設運営費等 補助金収入		98,824	1,221,506
II 業務費用			
1 高齢者医療運営円滑化等 補助金精算返納金		4,209	
2 医療施設運営費等 補助金精算返納金		2,583	
3 給与手当		1,830	
4 法定福利費		19	
5 租税公課		110,260	
6 減価償却費		240,902	
7 その他の業務費用	※1	8,026	367,830
業務利益			853,675
経常利益			853,675
[特別損益の部]			
特別損失			
固定資産除却損	※2	149	149
当期純利益			853,525
前期繰越利益			1,678,362
当期未処分利益			2,531,887

令和 4 事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

( 自 令和4年4月 1日 )  
( 至 令和5年3月31日 )

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
補助金収入		1,221,506
助成費補助金返還金収入		21,799
助成費補助金返納金支出		△ 20,299
補助金精算返納金支出		△ 6,792
人件費の支出		△ 1,850
その他の業務支出		△ 154,470
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,059,893
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 1,094,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,094,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 34,683
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,213,827
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,179,144

令和4事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(令和5年6月26日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	2,531,887,524
II 次期繰越利益	<u>2,531,887,524</u>

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和4年4月 1日） （至 令和5年3月31日）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～15年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和4年4月 1日) (至 令和5年3月31日)
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「修繕費」(前事業年度25,437千円、当事業年度8,026千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

## 注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和4年4月 1日) (至 令和5年3月31日)
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
千円
電話加入権 149
計 149

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,179,144 千円
現金及び現金同等物 1,179,144

認可事業特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和4事業年度社会保険診療報酬支払基金「認可事業特別会計」に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和5年6月16日

社会保険診療報酬支払基金  
理事長 神田裕二 殿

監事 塔下和彦

監事 吉田雄彦

監事 新谷信幸

監事 篠原彰